

貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	206,899	流動負債	100,021
現金及び預金	33,756	支払手形	27,358
受取手形	35,351	買掛金	14,761
売掛金	15,896	関係買掛金	1,080
商品	425	短期借入金	42,152
製品	60,053	未払金	8,837
材料	60,989	リース債務	518
前払費用	884	未払法人税等	76
その他流動資産	31	未払消費税等	3,235
貸倒引当金	△488	未払費用	993
固定資産	303,282	前受金	10
有形固定資産	295,817	預り金	999
建物	20,379	固定負債	100,927
構築物	1,563	社債	50,000
機械及び装置	1,529	長期借入金	42,848
車両運搬具	170	リース債務	336
工具器具備品	1,574	役員退職慰労引当金	7,743
土地	269,788	負債合計	200,949
リース資産	812	純資産の部	
無形固定資産	318	株主資本	309,232
電話加入権	318	資本金	10,000
投資その他の資産	7,146	利益剰余金	299,232
出資金	30	利益準備金	2,500
投資有価証券	190	その他利益剰余金	296,732
生保積立金	5,613	別途積立金	271,000
長期前払費用	745	繰越利益剰余金	25,732
その他投資等	566	純資産合計	309,232
資産合計	510,182	負債及び純資産合計	510,182

受取手形割引高 9,844 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 174,491 千円

個別注記表

〔平成22年7月1日から
平成23年6月30日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200株	—	—	200株